

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,318,598	△6.5	46,798	△37.0	40,805	△29.2	37,487	△30.2	20,988	△39.0
2019年3月期第3四半期	1,410,630	4.2	74,225	22.0	57,623	18.5	53,711	20.0	34,429	△48.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	30.03	30.03
2019年3月期第3四半期	42.97	42.97

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2020年3月期第3四半期	2,352,010		652,660		607,784		25.8	
2019年3月期	2,297,059		661,607		618,295		26.9	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末		期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	—	9.50	17.00
2020年3月期	—	8.50	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	8.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	66,000	△6.3	52.95	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,251,499,501 株	2019年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	11,023,383 株	2019年3月期	2,260,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1,248,513,020 株	2019年3月期3Q	1,250,045,944 株

(注)当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2020年3月期3Q 1,667,211株、2019年3月期 1,727,600株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日2月5日(水)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦・中国経済成長の鈍化や、地政学リスクから、先進国における経済成長の減速が継続しています。2020年1月に署名された「第一段階の合意」による米中貿易への影響やBrexit、中東情勢、米国の金融政策等を引き続き注視していく必要があります。

米国は、引き続き個人消費が中心となり経済成長を支えているものの、企業の設備投資、特に製造業において力強さに欠けます。2020年11月の米国大統領選挙を控え、通商協議や中東問題の行方には、引き続き注視していく必要があります。

欧州は、中国をはじめとする外需に弱さがあり、ドイツ経済の低迷、Brexitの行方等の不確実性により成長が減速しており、総じて好調であった個人消費にも波及してきています。英国のBrexitは、離脱関連法案が2020年1月に成立しましたが、今後は、EUとの間の関税交渉の行方、及び、日英EPAやTPPへの参加にも注意が必要です。

中国は、過剰債務及び過剰生産能力の削減等により2019年10月から12月期のGDP成長率は前年比6.0%と1992年以来最低を記録しております。当局による財政出動や景気下支え策などの政策に加え、工場のASEAN移転等については、引き続き注視していく必要があります。

アジアは、民間消費が総じて堅調ながら、世界経済減速による外需の縮小、投資意欲減退が顕在化しております。また、貿易黒字の拡大により米国との通商交渉が本格化する可能性があり注視していく必要があります。

日本は、内需を支えに堅調に推移しました。一方、米中貿易摩擦や中国景気の減速を受け、外需は弱く、消費税の影響、米国大統領選挙、中東情勢をめぐる不確実性の高まりに注意が必要です。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、1兆3,185億98百万円と前年同期比6.5%の減収となりました。
売上総利益	収益の減少などにより、前年同期比223億28百万円減少の1,594億43百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比274億27百万円減少の467億98百万円となりました。

四半期純利益	税引前四半期利益467億98百万円から、法人所得税費用59億92百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比168億18百万円減少の408億5百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比162億24百万円減少し、374億87百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益の減益に加え、在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比134億41百万円減少し、209億88百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比137億58百万円減少し、175億1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

収益は、国内外自動車ディーラー事業の新規取得があったものの、海外自動車ディストリビューター事業での販売台数減少などにより、1,773億72百万円と前年同期比4.5%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期における自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比37億33百万円減少し、13億9百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における増収などにより、253億76百万円と前年同期比22.1%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における航空機リース用機体売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比17億95百万円減少し、11億48百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の増加などにより、871億72百万円と前年同期比15.1%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比10億58百万円増加し、26億18百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、海外ガス火力発電事業での増収などにより、545億81百万円と前年同期比6.4%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における海外太陽光発電事業会社の売却などによるその他の収益・費用の減少があったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比5億79百万円増加し、38億16百万円となりました。

金属・資源

収益は、海外石炭事業の販売価格下落などにより、2,694億19百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比116億5百万円減少し、119億68百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などにより、3,347億80百万円と前年同期比12.5%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比8億81百万円減少し、61億23百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、海外肥料事業での取扱数量減少などにより、916億47百万円と前年同期比9.5%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、国内水産事業における固定資産の減損によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比12億48百万円減少し、14億31百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、海外製紙事業会社の新規取得による増加があったものの、繊維製品取引の減少などにより、2,324億15百万円と前年同期比4.7%の減収となりました。四半期純利益は、不動産の売却によるその他の収益・費用の増加があったものの、売上総利益の減益などにより、前年同期比1億27百万円減少し、46億92百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の増加などにより、230億88百万円と前年同期比10.8%の増収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比3億64百万円改善し、2億3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加などにより、前期末比549億51百万円増加の2兆3,520億10百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加などにより、前期末比638億98百万円増加の1兆6,993億49百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありました。また、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少などにより、前期末比105億11百万円減少の6,077億84百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は153.3%、長期調達比率は80.7%、自己資本比率(※)は25.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比129億32百万円増加の5,976億43百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は0.98倍となりました。なお、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2019年11月に100億円を発行致しました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び16億米ドル(2億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは544億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは352億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは305億52百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,740億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより544億98百万円の収入となりました。前年同期比では375億58百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、ミャンマー通信インフラ事業への投資や豪州原料炭炭鉱権益における有形固定資産の取得などにより352億円の支出となりました。前年同期比では27億50百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払いや借入金の返済などにより305億52百万円の支出となりました。前年同期比では256億41百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2020年3月期の連結業績予想につきましては、世界経済の減速による影響が継続していることなどを踏まえ、以下の通り修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 660億円（期初予想比60億円（8.3%）減少）

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,687	274,041
定期預金	2,922	11,411
営業債権及びその他の債権	690,678	674,310
デリバティブ金融資産	2,060	4,115
棚卸資産	220,621	220,875
未収法人所得税	6,714	5,142
その他の流動資産	58,965	63,640
小計	1,267,650	1,253,536
流動資産合計	1,267,650	1,253,536
非流動資産		
有形固定資産	192,902	190,555
使用権資産	—	78,164
のれん	66,198	65,904
無形資産	49,145	52,142
投資不動産	20,875	18,645
持分法で会計処理されている投資	424,152	425,907
営業債権及びその他の債権	84,145	83,701
その他の投資	173,066	166,358
デリバティブ金融資産	46	0
その他の非流動資産	12,683	10,944
繰延税金資産	6,192	6,146
非流動資産合計	1,029,409	1,098,473
資産合計	2,297,059	2,352,010
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	582,296	562,032
リース負債	—	15,562
社債及び借入金	149,695	170,082
デリバティブ金融負債	2,511	3,183
未払法人所得税	10,775	4,687
引当金	1,026	2,749
その他の流動負債	60,793	59,539
流動負債合計	807,098	817,837
非流動負債		
リース負債	—	67,888
社債及び借入金	723,625	713,013
営業債務及びその他の債務	12,563	10,900
デリバティブ金融負債	2,693	2,658
退職給付に係る負債	22,139	22,228
引当金	36,292	36,002
その他の非流動負債	11,235	7,995
繰延税金負債	19,802	20,824
非流動負債合計	828,353	881,512
負債合計	1,635,451	1,699,349
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,645	146,733
自己株式	△865	△3,957
その他の資本の構成要素	107,576	87,627
利益剰余金	204,600	217,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,295	607,784
非支配持分	43,312	44,875
資本合計	661,607	652,660
負債及び資本合計	2,297,059	2,352,010

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,330,732	1,243,648
サービス及びその他の販売に係る収益	79,898	74,949
収益合計	1,410,630	1,318,598
原価	△1,228,859	△1,159,155
売上総利益	181,771	159,443
販売費及び一般管理費	△128,124	△129,915
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	955	2,701
固定資産減損損失	△507	△492
関係会社整理益	8,019	945
関係会社整理損	△2,787	△206
その他の収益	3,928	4,219
その他の費用	△5,376	△5,827
その他の収益・費用合計	4,231	1,339
金融収益		
受取利息	5,127	5,050
受取配当金	4,125	3,574
その他の金融収益	102	—
金融収益合計	9,355	8,625
金融費用		
支払利息	△11,757	△11,190
その他の金融費用	—	△49
金融費用合計	△11,757	△11,240
持分法による投資損益	18,749	18,546
税引前四半期利益	74,225	46,798
法人所得税費用	△16,602	△5,992
四半期純利益	57,623	40,805
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	53,711	37,487
非支配持分	3,911	3,318
計	57,623	40,805

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	57,623	40,805
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△12,986	△2,041
確定給付制度の再測定	△145	82
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	1,865	△6,946
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△11,266	△8,905
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,247	△6,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△568	△309
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△3,110	△4,260
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△11,926	△10,911
税引後その他の包括利益	△23,193	△19,816
四半期包括利益	34,429	20,988
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	31,259	17,501
非支配持分	3,170	3,487
計	34,429	20,988

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△11,553	△10,968	201
四半期包括利益	—	—	—	△11,553	△10,968	201
自己株式の取得		△0	△691			
配当金				△50		
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					△482	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
株式報酬取引		92				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	92	△691	△50	△482	—
2018年12月31日残高	160,339	146,605	△865	6,105	99,621	△4,230
2019年4月1日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
会計方針の変更による影響						
2019年4月1日残高(修正後)	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
四半期純利益						
その他の包括利益				△9,290	△9,088	△1,736
四半期包括利益	—	—	—	△9,290	△9,088	△1,736
自己株式の取得		△1	△3,116			
自己株式の処分		△24	24			
配当金				0		0
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					166	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
株式報酬取引		114				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	88	△3,091	0	166	0
2019年12月31日残高	160,339	146,733	△3,957	△4,428	98,304	△6,248

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計				
2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			53,711	53,711	3,911	57,623
その他の包括利益	△132	△22,452		△22,452	△741	△23,193
四半期包括利益	△132	△22,452	53,711	31,259	3,170	34,429
自己株式の取得				△691		△691
配当金			△16,888	△16,888	△1,919	△18,808
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△50	△54	△104	1,939	1,834
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	132	△349	349	—		—
株式報酬取引				92		92
その他の増減			△1,214	△1,214	1,165	△49
所有者との取引等合計	132	△399	△17,807	△18,805	1,184	△17,621
2018年12月31日残高	—	101,496	190,897	598,473	43,014	641,487

2019年4月1日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607
会計方針の変更による影響			△2,402	△2,402		△2,402
2019年4月1日残高(修正後)	—	107,576	202,197	615,892	43,312	659,205
四半期純利益			37,487	37,487	3,318	40,805
その他の包括利益	128	△19,986		△19,986	169	△19,816
四半期包括利益	128	△19,986	37,487	17,501	3,487	20,988
自己株式の取得				△3,117		△3,117
自己株式の処分				—		—
配当金			△22,517	△22,517	△3,356	△25,873
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		0	△216	△215	803	587
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△128	37	△37	—		—
株式報酬取引				114		114
その他の増減			127	127	628	755
所有者との取引等合計	△128	37	△22,643	△25,608	△1,924	△27,533
2019年12月31日残高	—	87,627	217,041	607,784	44,875	652,660

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	57,623	40,805
減価償却費及び償却費	15,941	24,460
固定資産減損損失	507	492
金融収益及び金融費用	2,401	2,615
持分法による投資損益(△は益)	△18,749	△18,546
固定資産除売却損益(△は益)	△955	△2,701
法人所得税費用	16,602	5,992
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	38,627	22,659
棚卸資産の増減(△は増加)	△27,091	△545
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△74,593	△18,508
その他の資産及び負債の増減	16,894	△7,963
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△80	43
その他	△1,244	32
小計	25,884	48,837
利息の受取額	3,824	3,654
配当金の受取額	19,550	21,451
利息の支払額	△11,533	△10,761
法人所得税の支払額	△20,785	△8,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,940	54,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,947	△17,394
有形固定資産の売却による収入	4,774	4,452
無形資産の取得による支出	△3,305	△5,177
短期貸付金の増減(△は増加)	284	127
長期貸付けによる支出	△2,072	△51
長期貸付金の回収による収入	5,037	1,896
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,794	△1,128
子会社の売却による収支(△は支出)	1,498	—
投資の取得による支出	△29,504	△18,490
投資の売却による収入	15,507	8,388
その他	72	△7,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,450	△35,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	66,270	16,720
長期借入れによる収入	56,766	74,533
長期借入金の返済による支出	△108,646	△84,636
社債の発行による収入	—	9,940
社債の償還による支出	△30	△10,011
リース負債の返済による支出	—	△9,328
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,195	△99
非支配持分株主からの払込による収入	2,861	1,243
自己株式の売却による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△691	△3,116
配当金の支払額	△16,888	△22,517
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,919	△3,376
その他	△1,438	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,911	△30,552
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△20,421	△11,254
現金及び現金同等物の期首残高	305,241	285,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	△391
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,266	274,041

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示規定の改訂

当社グループは、2019年4月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

貸手のリースの会計処理は、現行の基準からほぼ変更されておらず、貸手のリースは引き続きファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類します。

当社グループは、借手のリースについて、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リースの開始日における未払リース料総額の割引現在価値で当初測定し、当初認識後はリース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減した金額で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コストなどを調整した取得原価で当初測定し、当初認識後は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。使用権資産の減価償却は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により行っております。なお、短期リース及び少額資産のリースに関するリース料については、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

当社グループは、移行時においてIFRS第16号を以下のように適用しております。

① 適用したアプローチ

当社グループは、修正遡及アプローチを用いております。したがって、比較情報の修正再表示は行われず、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

② リースの定義

当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従来の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。従来、リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでリースとして識別されていなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年4月1日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しております。

③ 借手としてのリース

従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。移行時のリース負債は、残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・ リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・ リース負債の測定額に、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

当社グループは、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠する。
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・ 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

④ 要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号への移行により、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産を687億20百万円及びリース負債を704億98百万円追加的に認識しております。

また、要約四半期連結純損益計算書において、従来、IAS第17号を適用して発生時に費用処理していた借手のオペレーティング・リース料は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用の計上に変更され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目である「リース負債の返済による支出」に計上区分を変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、要約四半期連結純損益計算書に与える影響は軽微であります。

(8) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	185,690	20,785	75,743	51,286	300,604	382,601	101,304
セグメント間収益	—	—	99	1,397	—	6	8
収益合計	185,690	20,785	75,842	52,683	300,604	382,608	101,313
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,042	2,943	1,560	3,237	23,573	7,004	2,679

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	243,830	20,840	1,382,687	27,943	—	1,410,630
セグメント間収益	41	266	1,819	221	△2,040	—
収益合計	243,871	21,106	1,384,507	28,164	△2,040	1,410,630
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,819	△161	50,699	1,299	1,713	53,711

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,713百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△83百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,796百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	177,372	25,376	87,172	54,581	269,419	334,780	91,647
セグメント間収益	—	17	43	1,349	—	12	8
収益合計	177,372	25,394	87,216	55,930	269,419	334,793	91,656
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,309	1,148	2,618	3,816	11,968	6,123	1,431

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	232,415	23,088	1,295,854	22,743	—	1,318,598
セグメント間収益	40	277	1,749	121	△1,870	—
収益合計	232,456	23,365	1,297,604	22,864	△1,870	1,318,598
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	4,692	203	33,312	485	3,689	37,487

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額3,689百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,981百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等709百万円が含まれております。